

請願第5号

令和6年9月2日受理
(教育福祉常任委員会)

現行の健康保険証の存続を求める意見書の提出を求める請願

請願者 我孫子市湖北台7-3-16-403
早川 十郎

紹介議員 船橋 優

件名 現行の健康保険証の存続を求める意見書の提出を求める請願

要旨

政府は「現行の健康保険証を2024年12月2日に廃止し、マイナ保険証に一本化する」ことを閣議決定しました。しかし、マイナ保険証の誤登録や個人情報漏洩など、いのちに関わる重大なトラブルが続出し、多くの国民は不安を感じています。

マイナンバーカードの取得はあくまでも任意ですが、健康保険証廃止は、事実上マイナンバーカードの強制につながります。

一方、健康保険証が廃止になれば、マイナンバーカードを持たない人は、公的保険診療から遠ざけられる結果となりかねず、国民皆保険制度のもとで守られている国民の命と健康が脅かされます。

つきましては、現行健康保険証の存続を求める意見書を国に提出いただけますようお願いいたします。

理由

マイナンバーカードの取得は任意であり、取得していない国民も多い中、全ての国民が保有し、生活に欠かせない健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化することは、マイナンバーカード取得およびマイナ保険証の事実上の強制となり、選択の自由と国民皆保険制度を壊しかねない重大な問題です。

マイナ保険証の運用により、他人の医療情報の誤登録や「資格無効」と表示されるなど、いのちと健康に関わる深刻なトラブルが頻発しています。そのため、マイナ保険証の利用率は、5月からの「利用推進取組月間」を経過しても、9.9%（6月）の低率です。

現行の健康保険証には、保険者の「発行・交付義務」がありますが、厚生労働省が健康保険法の省令から「健康保険証の交付義務規定」を削除することについて行ったパブリックコメントでは、5万件を超える意見が寄せられました。

マイナ保険証を持たない国民に対して、医療団体や国民の批判に押され、「資格確認書を最長5年間有効にする。本人の申請がなくても発行する」と政府は方針を転換しましたが、申請がなくても発行するのは、移行期だけの長くて2年間とのことで、引き続き申請主義が原則です。全国保険医団体の調査によると、1,200箇所余りの特養ホームや老人保健施設などの九割が代理申請に対応できないと回答しているとのこと、高齢者の多くが医療を受けられない事態になりかねません。保険料を払っていて、保険資格があるにもかかわらず、保険診療を受けられないことがあってはなりません。

本人の申請がなくても発行するならば、なぜ現行の健康保険証ではダメなのでしょう。国民も、患者も、医療機関も望んでいないマイナ保険証の一本化は直ちにやめて、

現行の健康保険証を残すことを求めます。

国民皆保険制度のもと、誰もが必要な時に必要な医療が受けられる体制を堅持するために、現行の健康保険証が存続されますよう強く要望します。

地方自治法第124条の規定により、上記のとおりお願いいたします。

我孫子市議会議長 様

令和6年9月2日受理
(教育福祉常任委員会)

「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」提出を求める請願

請願者 千葉市中央区中央4-13-10
千葉県教育会館
子どもたちの豊かな育ちと学びを支援
する教育関係団体千葉県連絡会
(千葉県市町村教育委員会連絡協議会、
千葉県都市教育長協議会、千葉県町村
教育長協議会、千葉県PTA連絡協議
会、千葉県小学校長会、千葉県中学校
長会、千葉県公立学校教頭会、千葉県
養護教諭会、千葉県学校事務研究協議
会、千葉県学校栄養士会、千葉県高等
学校長協会、千葉県特別支援学校長会、
千葉県高等学校教頭・副校長協会、千
葉県特別支援学校副校長・教頭会、千
葉県退職校長会、千葉県公立学校事務
長会、千葉県公立高等学校事務職員会、
千葉県高等学校PTA連合会、千葉県
退職教職員の会、千葉県退職女性教職
員の会、千葉県教職員組合)
田 中 弘 美

紹介議員 木 村 得 道
豊 島 庸 市
海 津 にいな
芹 澤 正 子
澤 田 敦 士
佐々木 豊 治

坂 卷 宗 男
西 川 佳 克
飯 塚 誠
茅 野 理
山 下 佳 代
船 橋 優

件名 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」提出を求める請願

要旨

2025年度予算編成にあたり「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」を貴議会において採択していただき、政府及び関係行政官庁あてに意見書をご提出いただきたくお願い申し上げます。

理由

貴議会におかれましては、日ごろより学校教育への深いご理解とご配慮をいただき深く感謝申し上げます。

義務教育は、憲法の要請に基づき、子どもたち一人ひとりが国民として必要な基礎的資質を培うためのものです。教育の全国水準や機会均等を確保する義務教育の基盤づくりは、国の責務であり、そのために設けられたのが義務教育費国庫負担制度です。

しかし、かつては教材費、旅費、児童手当など多くの経費が対象となっていました。次第に対象から除外され給与費のみとなり、2005年には給与費の負担割合が3分の1に縮減されてしまいました。

現在、地方自治体の状況は様々であり、子どもたちをとりまく教育環境にも格差が生じています。

国民に等しく義務教育を保障するという観点からいえば、財政的に最低保障として下支えしている義務教育費国庫負担制度は必要不可欠です。この制度が廃止されたり、国の負担割合がさらに下げられたりした場合、義務教育の水準にさらに格差が生まれることは必至です。

学校の基幹職員である学校事務職員・学校栄養職員を含め、教職員の給与を義務教育費国庫負担制度から適用除外することは、「義務教育費国庫負担法」第一条に明記されている「教育の機会均等とその水準の維持向上」という目的に反するばかりでなく、財政負担を地方自治体に課し、厳しい地方財政をさらに圧迫するものです。また、義務教育の円滑な推進を阻害するおそれも出てきます。よって、私たちは義務教育費国庫負担制度の堅持を強く要望します。

貴議会におかれましては、本請願の趣旨についてご審議いただき、議決の上、政府及び関係行政官庁あてに意見書を提出していただきたくお願い申し上げます。

地方自治法第124条の規定により、上記のとおり請願いたします。

我孫子市議会議長 様

令和6年9月2日受理
(教育福祉常任委員会)

「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」提出を求める
請願

請願者 千葉市中央区中央4-13-10
千葉県教育会館
子どもたちの豊かな育ちと学びを支援
する教育関係団体千葉県連絡会
(千葉県市町村教育委員会連絡協議会、
千葉県都市教育長協議会、千葉県町村
教育長協議会、千葉県PTA連絡協議
会、千葉県小学校長会、千葉県中学校
長会、千葉県公立学校教頭会、千葉県
養護教諭会、千葉県学校事務研究協議
会、千葉県学校栄養士会、千葉県高等
学校長協会、千葉県特別支援学校長会、
千葉県高等学校教頭・副校長協会、千
葉県特別支援学校副校長・教頭会、千
葉県退職校長会、千葉県公立学校事務
長会、千葉県公立高等学校事務職員会、
千葉県高等学校PTA連合会、千葉県
退職教職員の会、千葉県退職女性教職
員の会、千葉県教職員組合)
田 中 弘 美

紹介議員 木 村 得 道
豊 島 庸 市
海 津 にいな
茅 野 理
澤 田 敦 士

芹 澤 正 子
坂 卷 宗 男
西 川 佳 克
飯 塚 誠
佐々木 豊 治
山 下 佳 代
船 橋 優

件名 「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」提出を求める
請願

要旨

2025年度予算編成にあたり、憲法・子どもの権利条約の精神を生かし、子どもたちによりよい教育を保障するために、「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」を貴議会において採択していただき、政府及び関係行政官庁あてに意見書をご提出いただきたくお願い申し上げます。

理由

貴議会におかれましては、日ごろから学校教育への深いご理解とご配慮をいただき深く感謝申し上げます。

さて、教育は日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てる使命を負っております。しかしながら、社会の変化とともに子どもたち一人ひとりを取りまく環境も変化して、教育諸課題や子どもの安全確保等の課題が山積しています。また、各地で地震や豪雨、台風などの大規模災害が立て続けに発生しました。災害からの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえません。子どもたちの健全育成をめざし豊かな教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要があります。

そこで、以下の項目を中心に、2025年度にむけての予算の充実をはたらきかけていただきたいと考えます。

1. 災害からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分にはかること
2. 少人数学級や小学校高学年専科を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
3. 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
4. 現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業にかかわる予算をさらに拡充すること
5. 安心して学校生活を送れるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等相談体制を充実させるとともに多様な学びの場の充実を図り、誰もが学ぶことができる機会を保障すること
6. 安全・安心で個別最適な学びを実現する施設環境の整備にむけ、バリアフリー化や、洋式・多目的トイレ、空調設備設置等の公立学校施設整備費を充実すること
7. 教育DXを加速化し、GIGAスクール構想の着実な推進と、学校現場における校務の効率化やさまざまな課題に対応できる環境を整えること など

以上、昨今のさまざまな教育課題は、教育予算を十分に確保することにより、解決されるものが多くあります。

貴議会におかれましては、本請願の趣旨についてご審議いただき、議決の上、政府及び関係行政官庁あてに意見書を提出していただきたくお願い申し上げます。

地方自治法第124条の規定により、上記のとおり請願いたします。

我孫子市議会議長 様